

<< CO2キャラバン2006年 サンパウロ >>



排出権ビジネスのポテンシャルと ケーススタディ

2006年5月23日

国際協力銀行
京都メカニズム審議役
本郷 尚

CO2 キャラバン 2006年



京都議定書発効に先駆け、2005年1月に動き出した欧州排出権取引制度。日本企業の皆様にCO2制約が生み出す排出権ビジネスの重要性、将来性を紹介するためJETROなどと国際協力銀行が協力して欧州主要都市でセミナーを開催

2005年 欧州; ロンドン、フランクフルト、パリ、
 ブラッセル

 日本; 北九州、大阪、名古屋

2006年 ウィーン、東京、札幌、ケルン、サンパウロ



排出権ビジネス3つの新潮流

1. 京都メカニズム利用案件の増加
2. 排出権の国際商品化
3. 米国の動き

CO2キャラバン 3つのメッセージ



- 1 京都議定書は気候変動問題対策の一手段であり、気候変動問題はエネルギー問題と表裏一体
- 2 京都議定書、京都メカニズムは難しくない
- 3 排出権ビジネスのチャンスは身近なところに

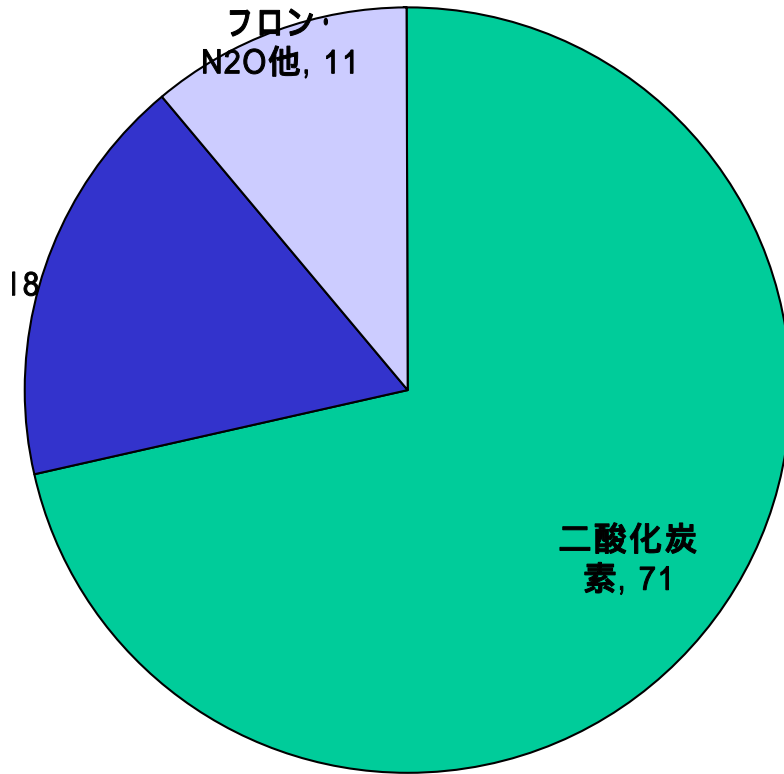
気候変動問題とエネルギー問題は表裏一体



JBIC

温暖化ガスの構成(2000年)

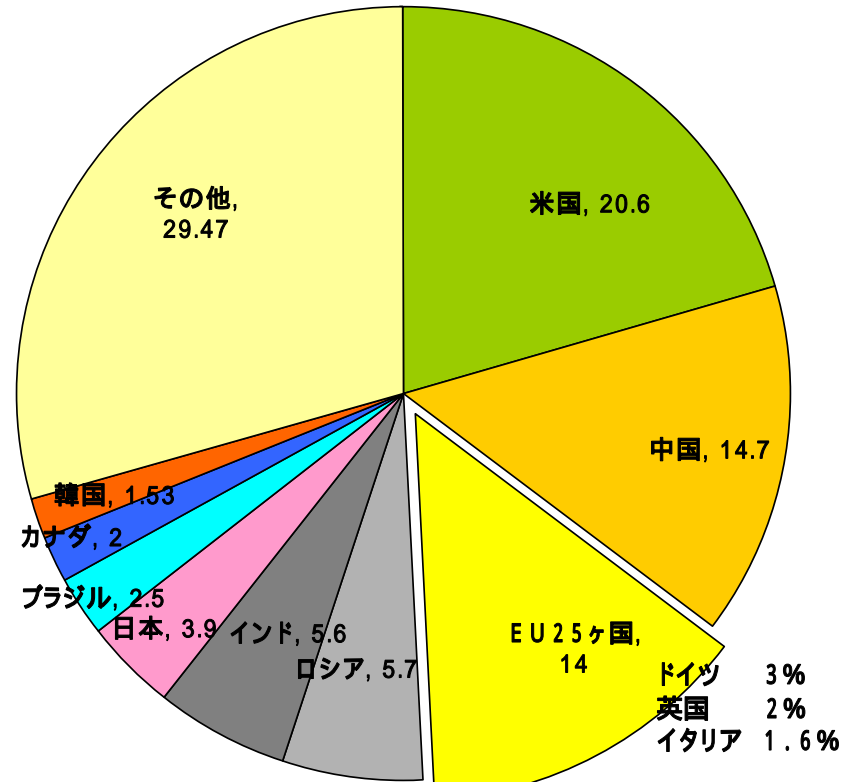
単位%



■ 二酸化炭素 ■ メタン ■ フロン・N2O他

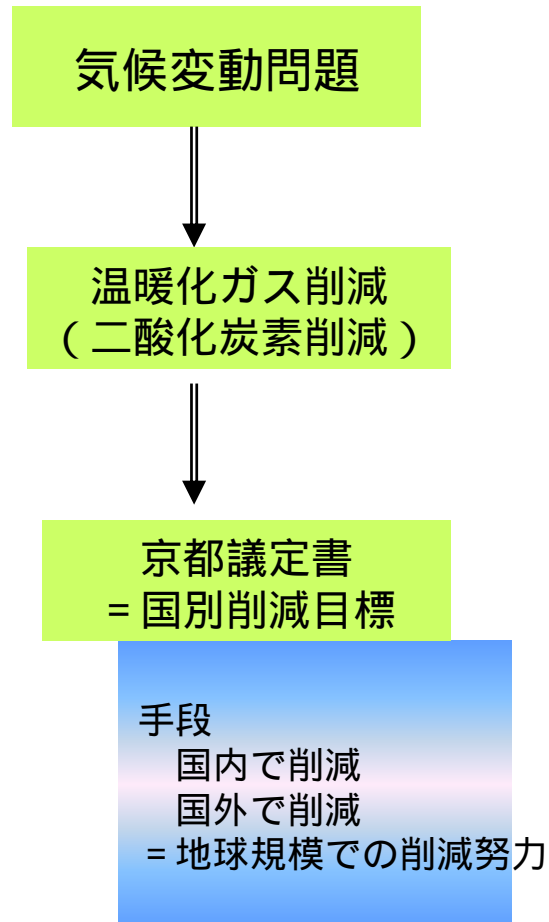
温暖化ガス排出量(2000年)

単位%



■ 米国 ■ 中国 ■ EU 25ヶ国 ■ ロシア ■ インド
 ■ 日本 ■ ブラジル ■ カナダ ■ 韓国 ■ その他

京都議定書は難しくない



国際ルール = 京都メカニズムの必要性

本当に削減されたかの判断基準？
誰が判断するのか？
普通の企業には難しい？
判断基準などの簡素化
専門家の利用

排出権ビジネスは身近なところに



排出権ビジネス = エネルギー消費の抑制

- ・ 発電所、製鉄所、セメント工場など
- ・ 乗用車、トラックの使用
- ・ 家庭や事業所

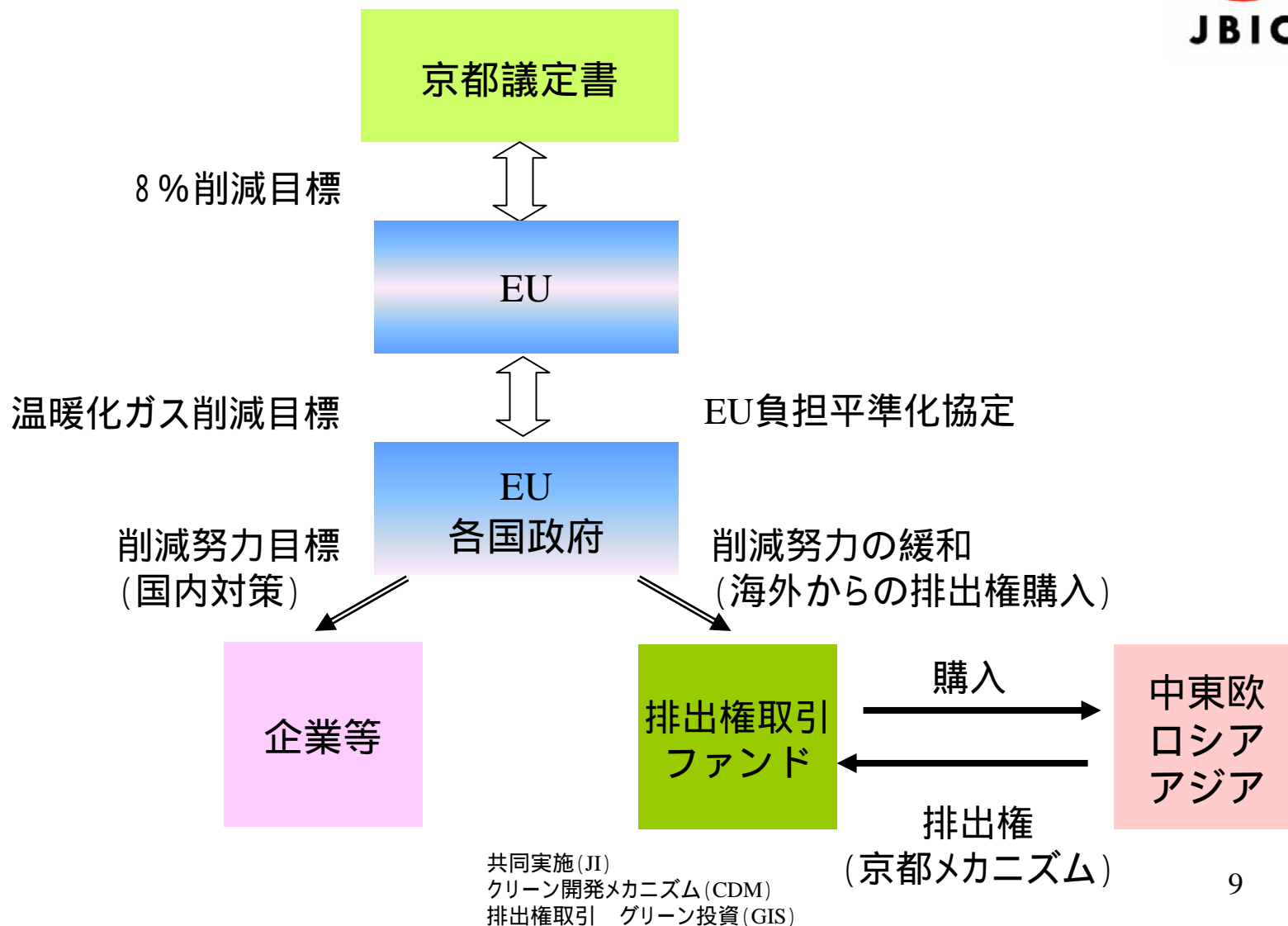
京都メカニズムのメリット

省エネ効果 + 排出権売却効果
= ボーナス収入

省エネルギー技術の価値を増加

I. 先行する欧州の取り組み

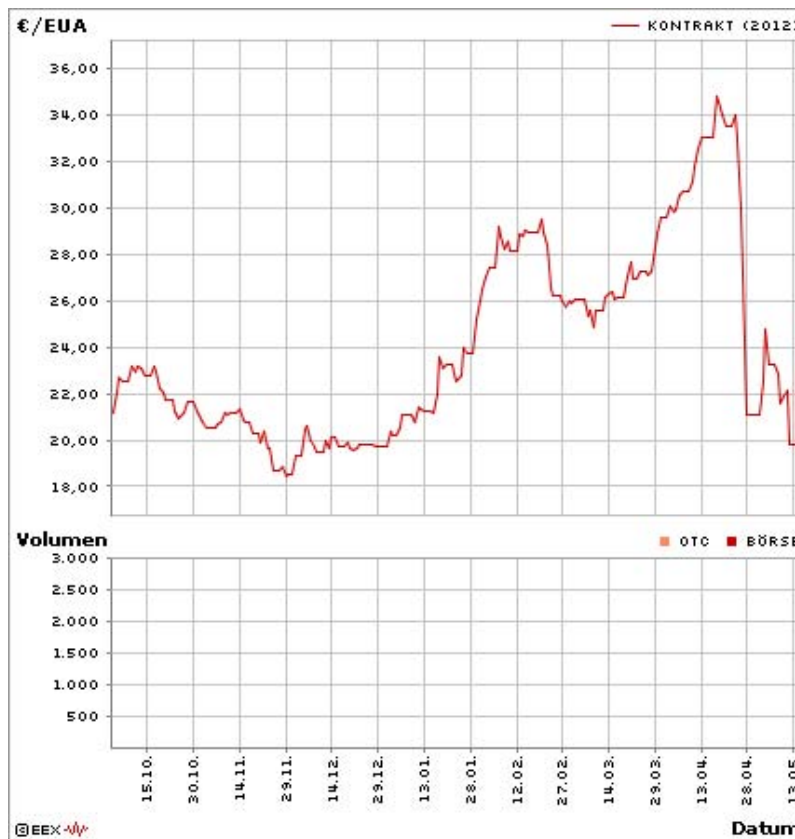
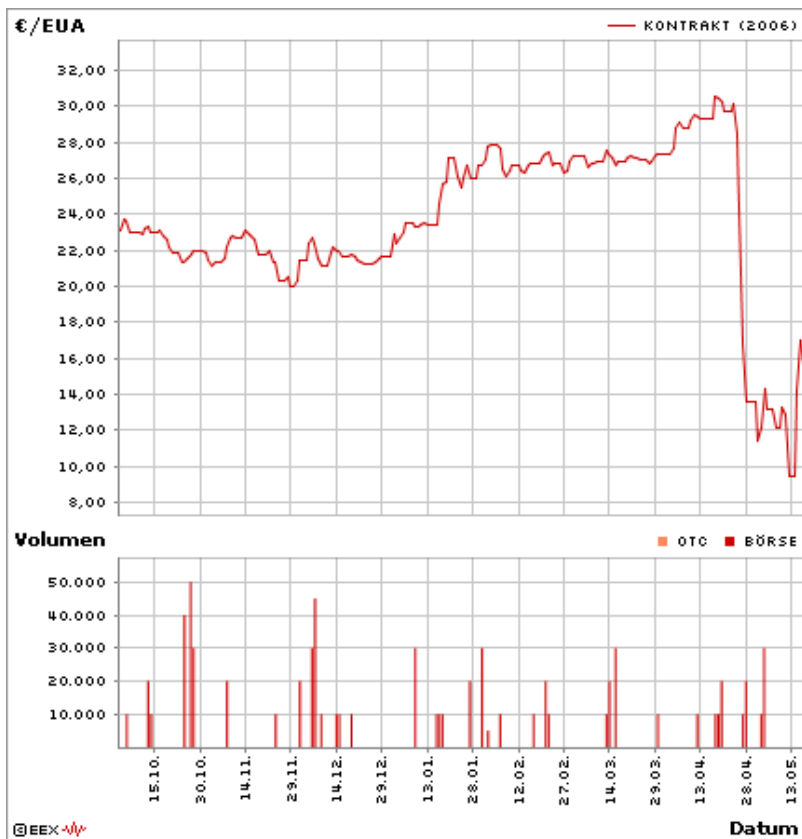
欧州各国政府の対策



欧州排出権価格推移

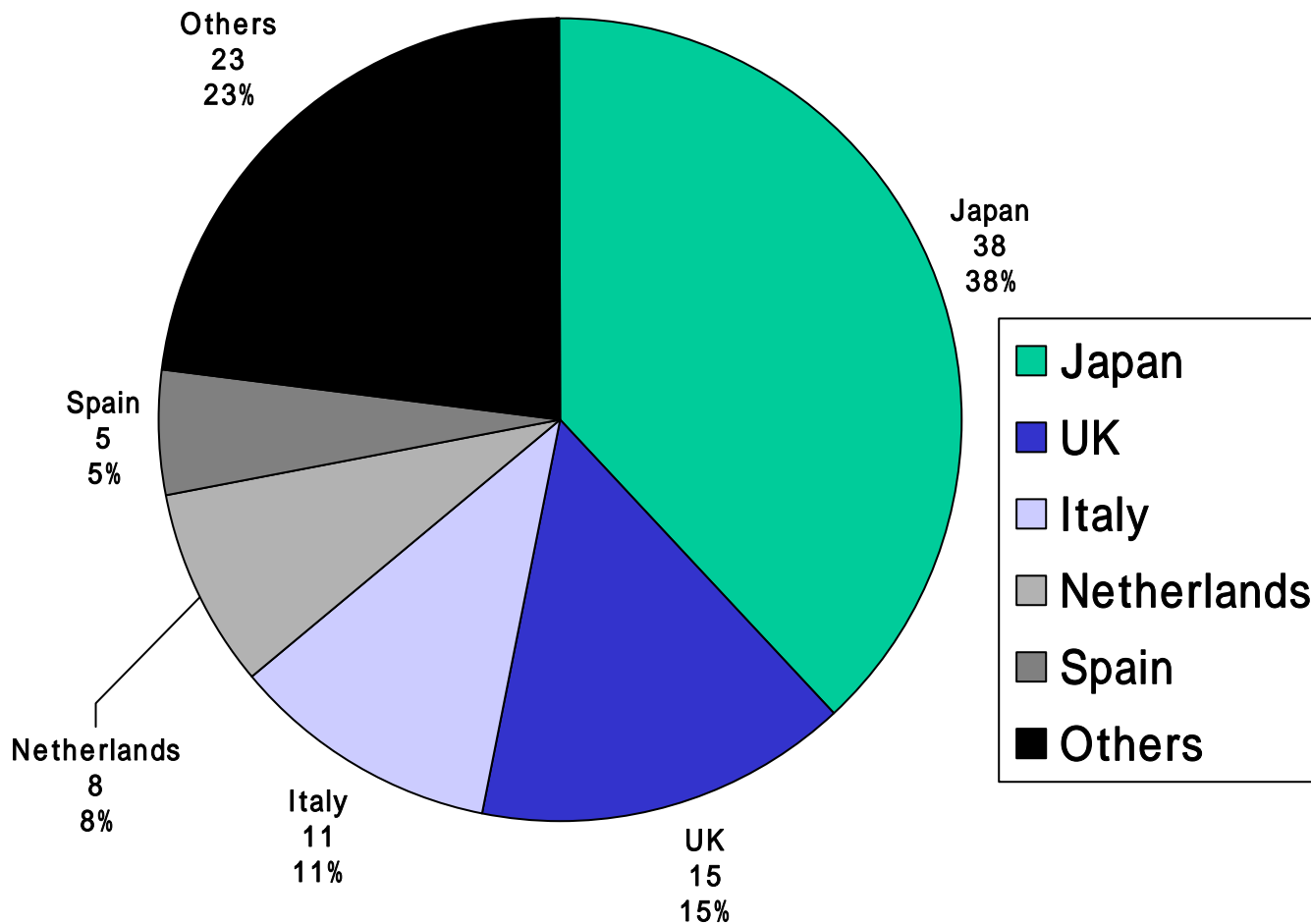
2006年受け渡し

2012年受け渡し



Carbon Credits buyers

-Jan.2005 through March 2006-



今後のポイント

1. **排出権マネジメント**
コスト及びReputationの管理
2. **適切な購入**
経済性の確保
3. **社会貢献**
非割当企業のオフセット取引が活発化

ビジネスチャンスをつかめ！

EUの制度を利用
京都メカニズムの利用
新しいアプローチ

温暖化対策の4つのポイント

1. 温暖化ガス排出削減はコストである。コスト最小化は競争力維持のため不可欠
2. 2005年2月京都議定書が発効、2008年以降削減義務が発生する。欧州では既に始まっている。
3. 温暖化ガス排出削減努力は新しいビジネスチャンスを生んでいる。
4. エネルギー使用は全て影響を受ける。

日本型ビジネスモデル (プラントビジネス)

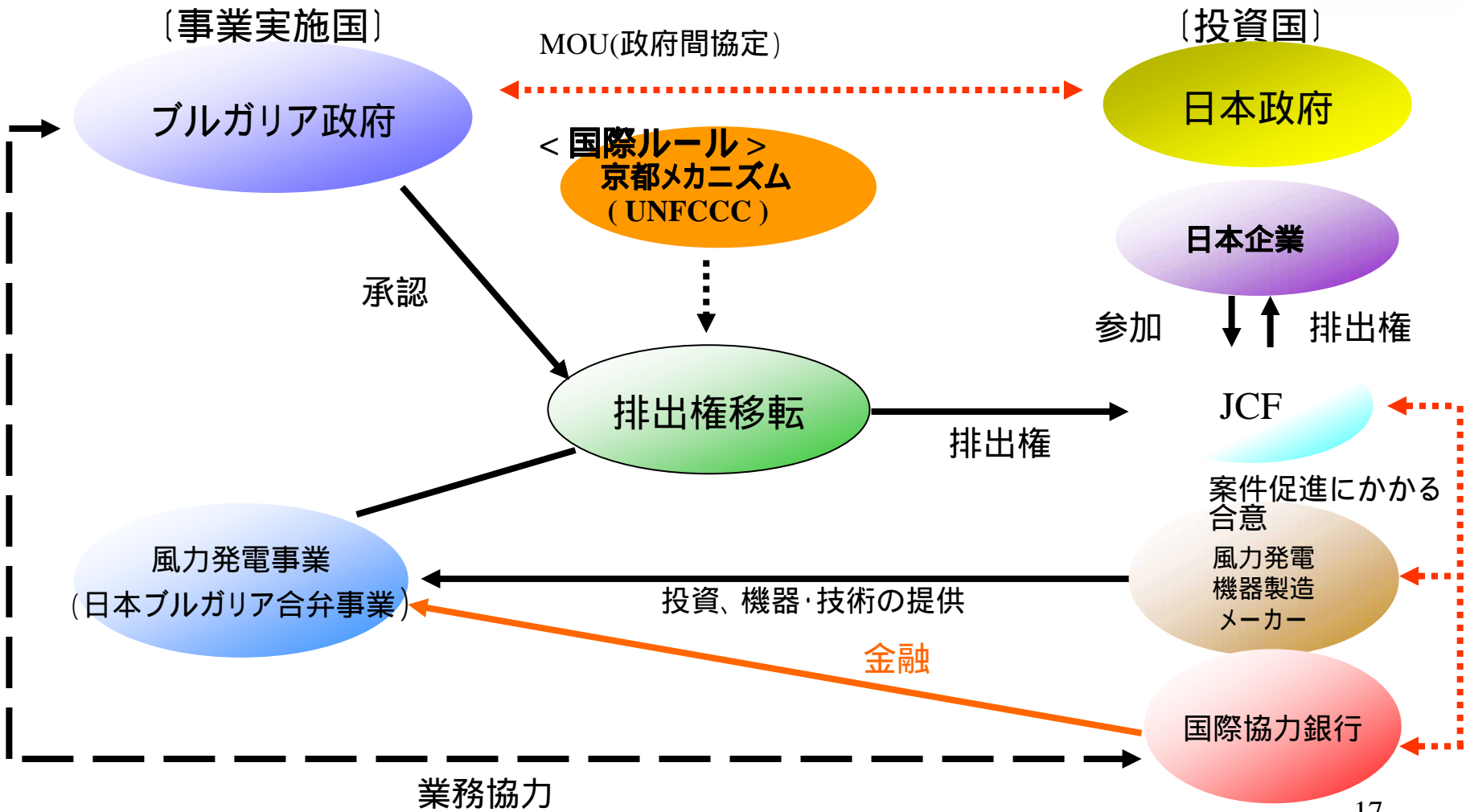
1. 日本企業の優れた省エネ技術

省エネ技術は技術の中の技術

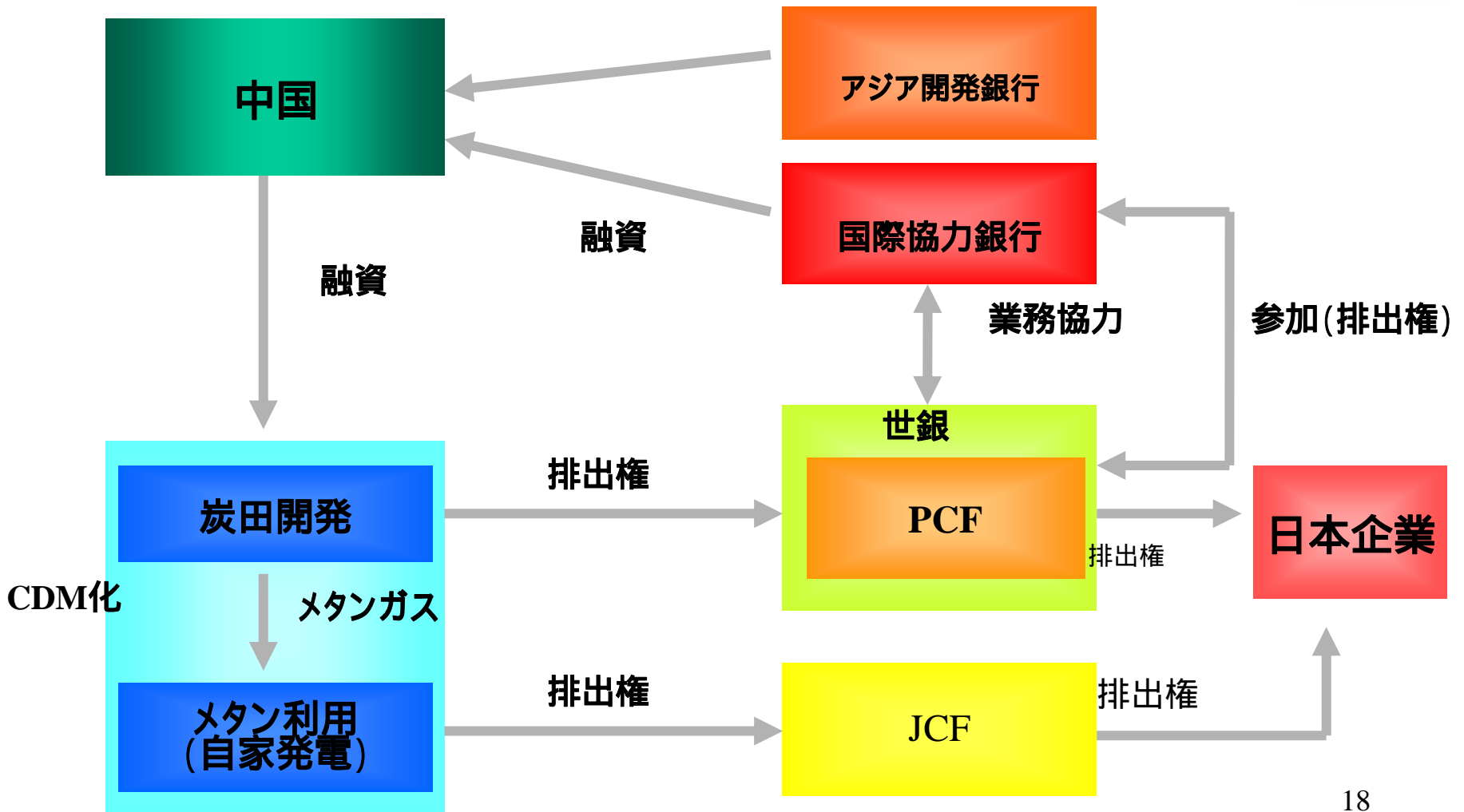
2. 豊富な海外プロジェクトの経験を持つ国際協力銀行の融資

3. 日本カーボンファイナンスによる排出権の購入(安定購入)

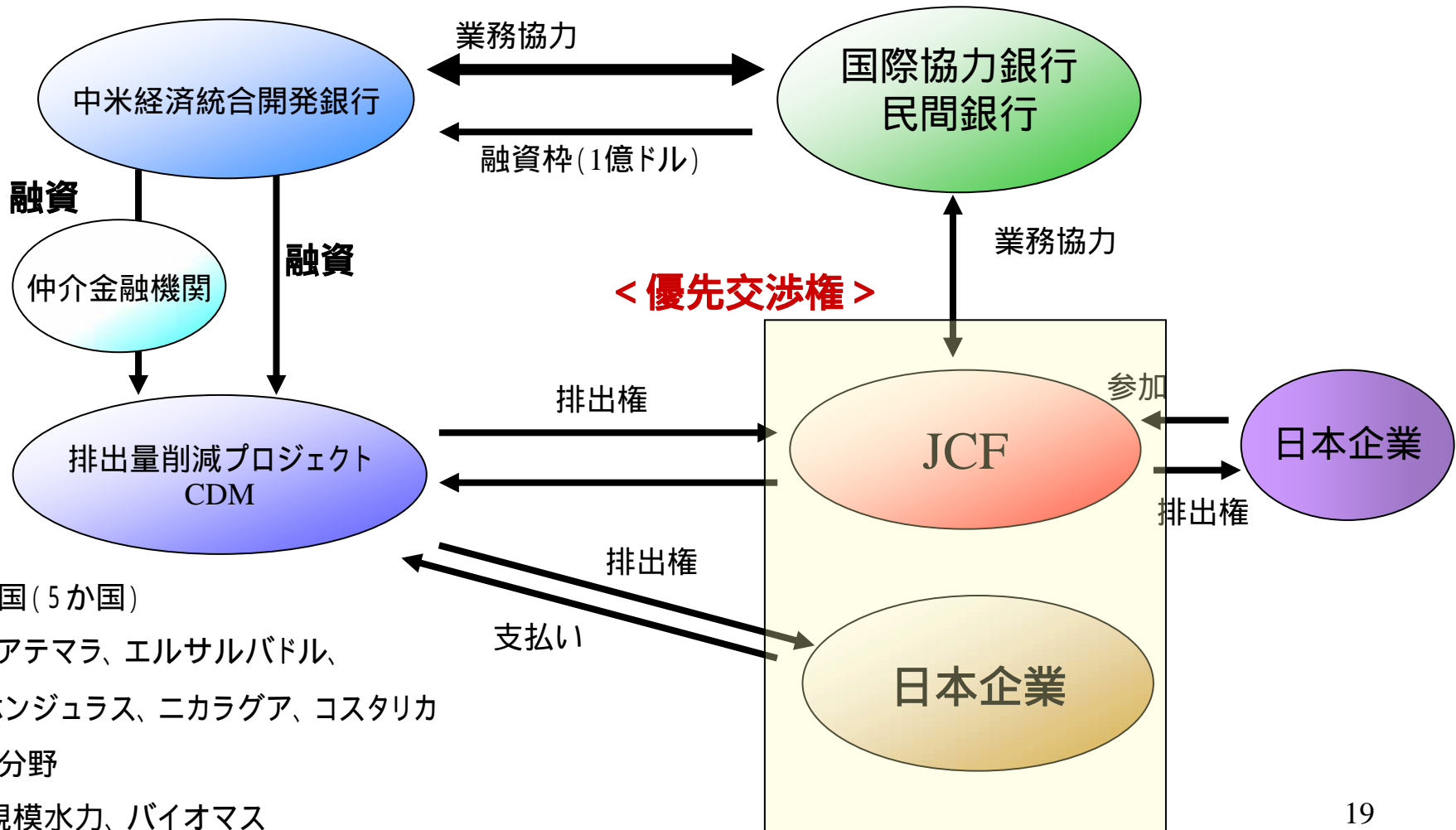
ブルガリアの風力発電事業 (共同実施の例)



中国の炭田開発(メタン回収)プロジェクト



CDM促進のための融資枠設定



新しい仕組み作り

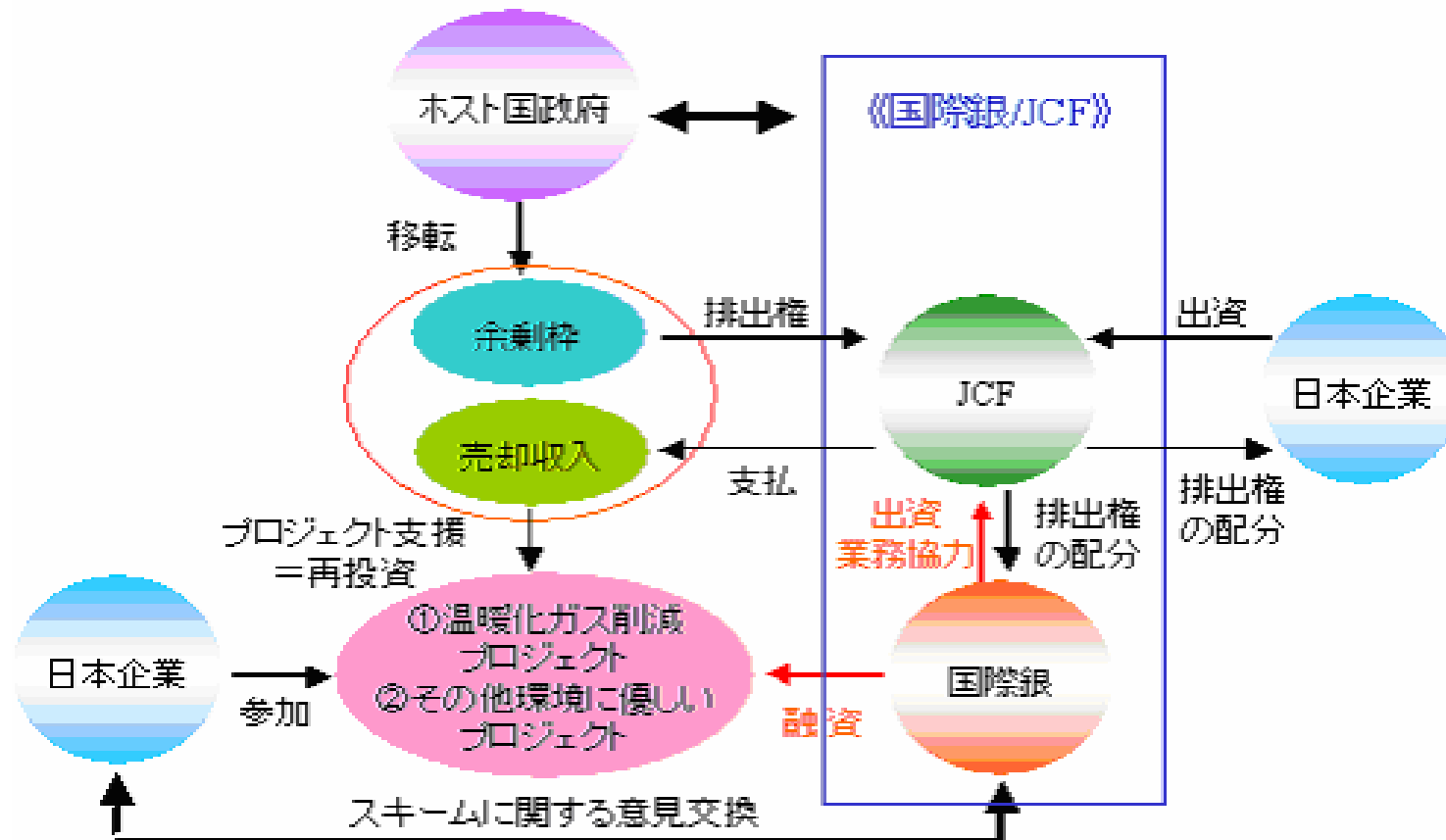
日本のイニシアティブ

次は二酸化炭素排出削減プロジェクト

1. グリーン投資 ロシア東欧の余剰枠の活用
2. 需要管理 消費者の省エネルギー努力を促進

新しい仕組み作り

Case 1 グリーン投資



グリーン投資の3つの効用

グリーン投資の仕組

- 中東欧諸国の余剰枠を日本が購入、京都議定書の削減目標達成に使用
- ホスト国は売却収入を温暖化対策、環境改善へ活用

グリーン投資の効用

1. ホスト国の温暖化対策、環境改善投資促進
地球温暖化対策への貢献
2. 日本の削減目標のための量的確保
3. 日本企業へのビジネスチャンス提供

京都議定書の削減目標

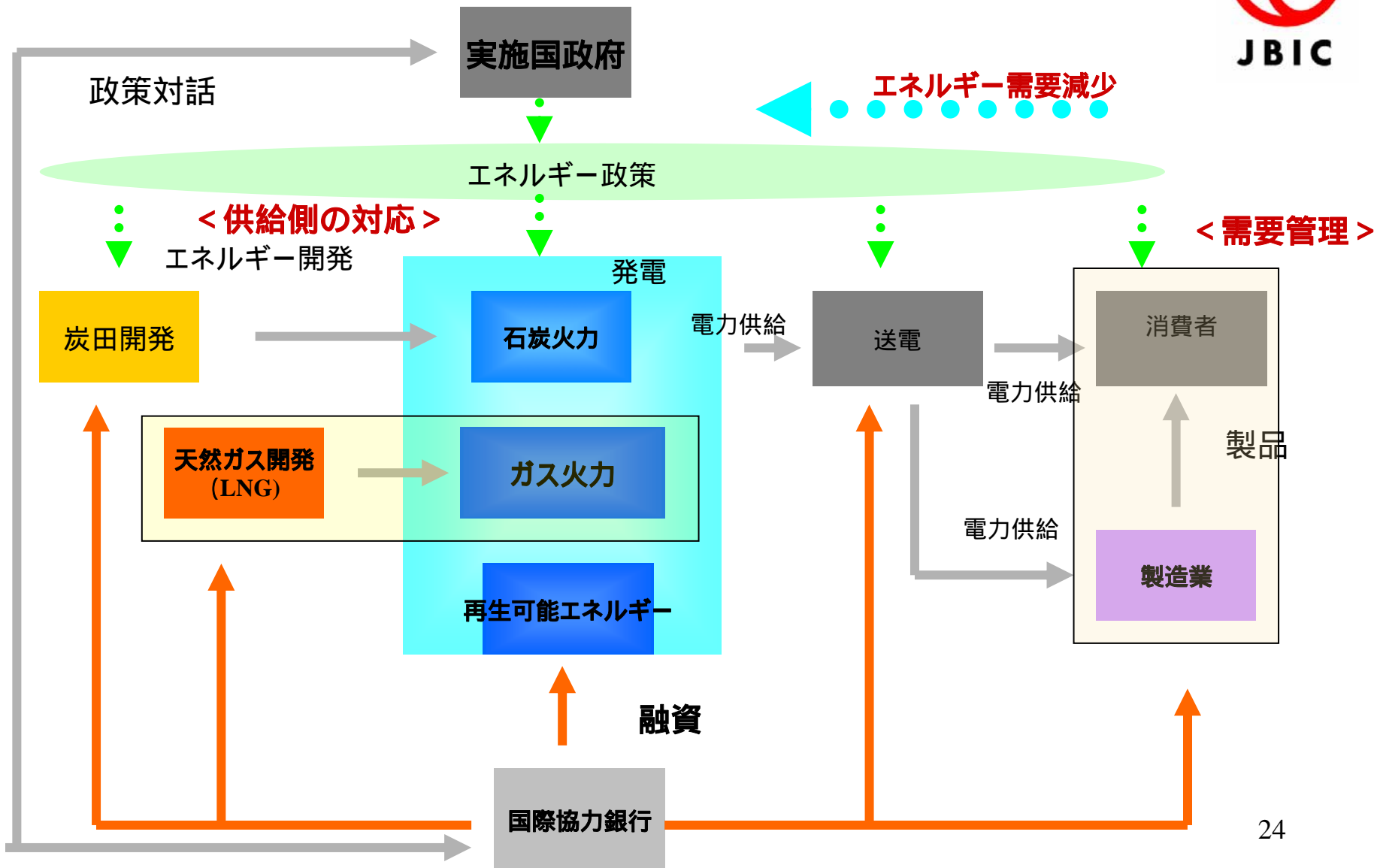


(百万トン)

	排出目標	排出量	過不足
日本	1,162	1,329	166
EU15か国	3,906	4,090	184
カナダ	572	731	159
(小計)	5,640	6,150	509
中欧8か国	988	762	228
東欧・ロシア・ウクライナ	4,346	3,521	825
(小計)	5,334	4,283	1,053

(注) 日本は2003年推計、EU15か国は2003年実績、カナダは2002年実績、
その他は各国環境省、チェコ研究所資料等より作成

エネルギー消費チェーンの中での削減可能プロジェクト





Asia-Pacific Partnership for Clean Development

2005年7月28日 ラオス・ビエンチャンで6か国で発表

2006年1月11日～13日 オーストラリア・シドニーで閣僚級会合開催

2006年4月 バークレー会議

世界の二酸化炭素排出量

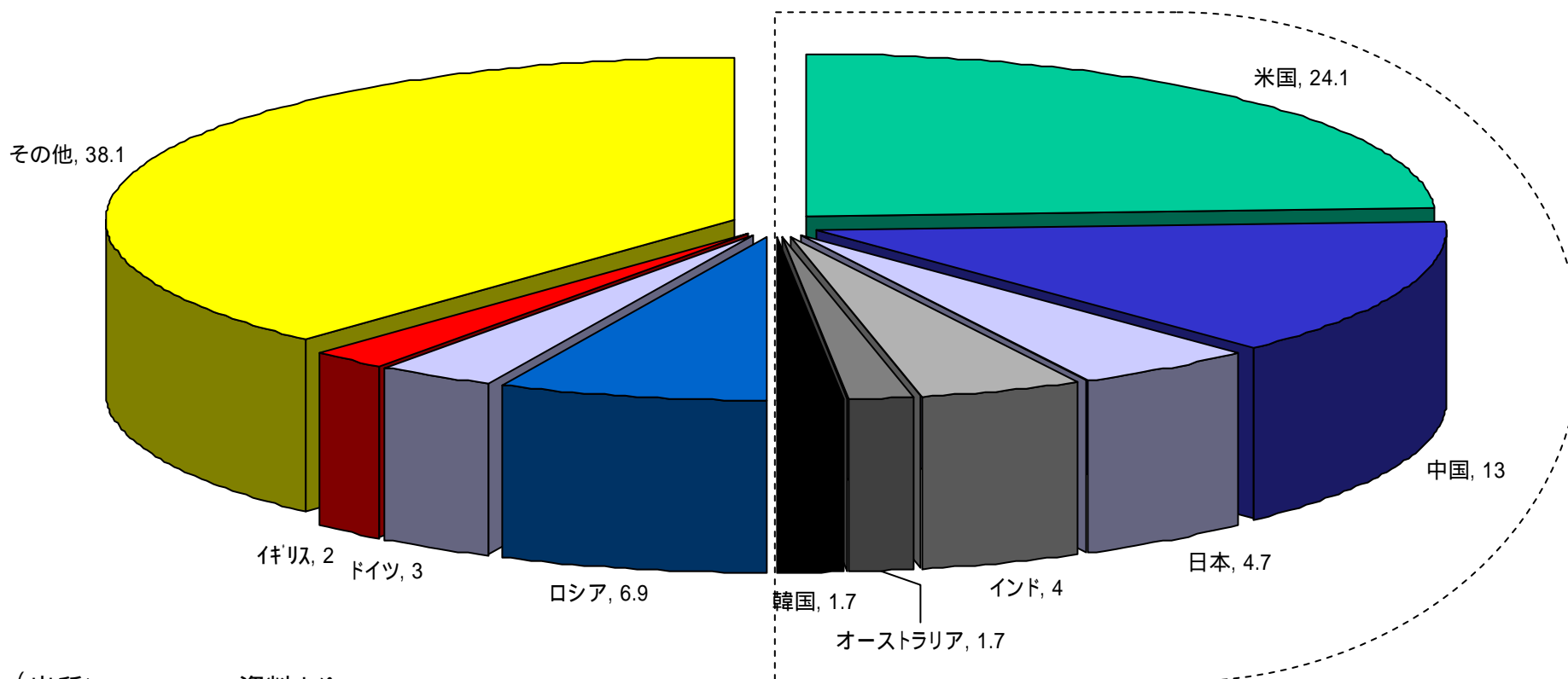


その他主要国

- ロシア
- ドイツ
- イギリス
- その他

アジア太平洋パートナーシップ国

- 米国
- 中国
- 日本
- インド
- オーストラリア
- 韓国





国際協力銀行による金融支援

国際協力銀行による主な支援



- ・融資
 - 輸出金融
 - 投資金融
 - アンタイドローン
 - 円借款
- ・排出権購入
 - 日本温暖化ガス削減基金 (JGRF/JCF) への出資・業務協力
 - 世銀PCFへの出資
- ・ホスト国との協力
 - 業務協力協定
- ・情報提供、研修、セミナーなど

環境にやさしい案件・製品の支援



1 環境にやさしい製品製造の支援

温暖化対策に貢献する製品を製造する投資を支援

事例 太陽光パネル製造
ディーゼル用フィルター製造

2 再生可能エネルギー案件支援

OECD輸出信用ガイドラインの条件緩和

連絡先



国際協力銀行

京都メカニズム担当審議役

本郷 尚

千代田区大手町 1 - 4 - 1

Tel. 81-3-5218-3159

Fax. 81-3-5218-3433

URL <http://www.jbic.go.jp/>

リオデジャネイロ駐在員事務所

相川 武利 (首席駐在員)

櫛引 智雄 (駐在員)

Praia de Botafogo,

228-801(Sector A), Botafogo, CEP 22359-900

Rio de Janeiro, RJ, Brazil

Tel. 55-21-2552-08179

Fax. 55-21-2554-8798